

資料1

令和3年6月4日更新

淀川区 令和2年度 運営方針

重点的に取り組む
主な経営課題
(概要版)

経営課題 1

安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 1 防災・地域安全対策

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	①日ごろから家庭で水や食糧などを7日分以上蓄えている区民の割合 ②区役所が地域、企業、警察と連携して取り組む防犯活動が、犯罪抑止に役立つと感じる区民の割合	
数値目標	平成30年度 (実績)	①6.7% ②93.6%
	令和2年度末 (中間目標)	①12% (平成29年度+5%) ②95% (平成29年度+1%)
	令和4年度末	①17% (平成29年度+10%) ②96% (平成29年度+2%)

具体的取組 1-1-1 防災対策（自助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 防災講座の開催(40回)
- ・ 電子媒体（Twitter、Facebook等）による周知（100回）
- ・ 区民の集まる場所（乳幼児健診、PTAの会合、区民まつり等）における周知（90回）

【重点的取組】

- ・ 防災啓発の効果的な実施

取組の方向性

- 防災意識向上のために、若年層を中心に、区民が多数集まる場所における啓発を実施します。
- 淀川区では若年層への啓発に重点を置いてきましたが、令和元年度に若年層向けに実施したアンケートの結果からも若年層の防災への関心の高さが確認できているため、これらのニーズに対して効果的なアプローチを行っていきたいと考えています。
- 昨年度実施した新たな防災イベントの満足度も97%と高く、今後も引き続き、若年層に対しても訴求力のある啓発活動を積極的に行うことで防災意識向上に努め、区全体の防災力向上につなげます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	防災啓発イベントにおいて、防災意識が高まったと回答する参加者の割合		【課題と改善策】 ・ 若年層に対する防災啓発の効果的な実施により、防災意識が高まったと回答する参加者は多いものの、そうした結果が「7日分以上の備蓄」や「津波避難ビル等」の認知に直接的に繋がっていない。 ・ より具体的なプロセス指標を設定するとともに、若年層等に直接的に訴えかけることが出来るよう、動画等を活用した情報発信を充実させていく。
	数値目標	目標値	
		実績値	

具体的取組 1-1-2 防災対策（共助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 一時避難場所や災害時避難所を使用した地域防災訓練・避難所開設訓練等への支援（全18地域）
- ・ 新大阪駅周辺の帰宅困難者対策（協議会3回開催、実動訓練1回）
- ・ 福祉避難所や津波避難ビル等との連携及び協定施設の拡大

【重点的取組】

- ・ 津波避難ビルの認知度向上に向けた取り組み

取組の方向性

- 各地域での防災訓練支援や新大阪駅周辺の帰宅困難者対策を継続的に進めることにより、共助の取組を支援していきます。また、マンション特有の防災課題への対応について検討を図ります。
- 台風や豪雨による被害が年々深刻化していることから、令和2年度においては風水害に対する備えにも重点を置く方針です。
- 津波避難ビルに関しては、津波発生時や洪水時に自分が近くのどの津波避難ビルに避難すればよいか瞬時にわかるよう、津波避難ビルの役割や所在地に関する認知度向上に向けた取り組みを強化します。また、津波避難ビル等への協力を企業や事業者に働きかけます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	自宅付近（地域）の津波避難ビルを知っている区民の割合		【課題と改善策】 ・ 新型コロナ禍において地域の防災訓練等の多くは中止を余儀なくされた。実施できた地域においても新型コロナ禍における感染症対策を踏まえた避難所開設が大きなテーマであり、プロセス指標である津波避難ビルの認知度向上へのアプローチが困難であった。 ・ 次年度も新型コロナ禍が継続することが予想されることから、地域の防災に関する取組も一定の制限下においての実施が余儀なくされると思われるが、そうした中でも地域の防災の取組に対するプロセス指標を設定し、地域の様々な防災の取組への支援を進めていく。
	数値目標	目標値 40%以上	

具体的取組 1-1-3 防災対策（公助の取組）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 淀川区災害対策本部員に対する研修（年1回）
- ・ 「淀川区災害対策本部実動訓練」の実施（年1回）

【重点的取組】

- ・ 災害時医薬品ローリングストックを見据えた医療機関等との連携協定締結

取組の方向性

- 大規模災害発生時に区役所が災害対策本部として十分に機能できるよう、職員に対する研修や訓練を実施します。
- 令和2年度の重点的取組として、災害時に必要となる医薬品を区内の医療機関等で十分に備蓄することにより、災害時に不足なく供給できるような体制を、区内で整えていきます。
- 災害備蓄に関する連携協定を締結するため、医療機関等と調整し、令和2年度中の協定締結をめざします。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	災害時医薬品ローリングストックを見据えた医療機関等との連携協定の締結		【課題と改善策】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ禍において従来の集合型による職員研修は実施が困難であった。また、実動訓練においても避難所である小中学校等との十分な連携を図ることが困難であった。 ・ 十三市民病院が新型コロナウイルス重点医療機関に設定された中、関係者の尽力で災害時医薬品ローリングストックの実現を図った。 ・ 次年度も新型コロナ禍が継続することが予想されることから、感染症対策に配慮した職員研修・実動訓練の実施を図る。 ・ 災害時医薬品ローリングストックを見据えた新たな医療機関との連携協定の締結を図り、年度内の実現を図る。 		
	数値目標	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1件</td> </tr> </table>		目標値	1件
目標値	1件				
実績値	1件				

具体的取組 1-1-4 地域安全対策

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 犯罪抑止のための青色防犯パトロール活動
- ・ 地域や企業と連携した防犯活動の実施
- ・ 新小学1年生への安全マップ下敷きの配布
- ・ 地域や企業と連携したひったくり防止、自転車盗難防止活動
- ・ 警察、社会福祉協議会、区役所との三者協定に基づく特殊詐欺防止活動

【重点的取組】

- ・ 子どもを犯罪や交通事故から守るための子ども見守り活動等への支援の強化

取組の方向性

- 各種関係機関と連携した犯罪防止のための啓発活動を引き続き行います。
- 淀川区では街頭犯罪発生件数は減少傾向にある一方、特殊詐欺の認知件数、被害額は増加傾向にあります。
- 犯罪発生状況や犯罪被害防止活動の情報発信を行うことで、地域住民自らの防犯意識向上を図ります。
- 令和2年度は、地域の子どもの犯罪や事故に巻き込まれないよう、青色防犯パトロール活動や安全マップを配布するなど、子どもの安全を守る取り組みに重点を置いた取り組みを進めます。さらに「子ども見守り活動」や「こども110番の家」の取り組みを強化します。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	各種防犯活動の取組が区内の犯罪抑止に役立つと感じている区民の割合		【課題と改善策】 ・ 新型コロナ禍の影響で防犯啓発活動の中止を余儀なくされたが、淀川区内の街頭犯罪発生合計数は減少した。一方、ひったくり件数は増加し、特殊詐欺被害は後を絶たない状況であり、引き続きの防犯啓発の取組が重要である。 ・ 次年度も新型コロナ禍が継続することが予想されることから、以前のような防犯啓発の実施が困難な状況は続く予想されるが、感染症対策を踏まえた啓発活動等について地域、企業、警察等と検討を図る。
	数値目標	目標値 94%以上	

経営課題 1

安全・安心なまちづくり

めざす成果及び戦略 1 - 2 地域福祉の推進

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	地域福祉活動に参加した事のある区民の割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	17.3%
	令和2年度末 (中間目標)	22% (平成29年度+5%)
	令和4年度末	27% (平成29年度+10%)

具体的取組 1-2-1 地域における見守り支援体制の構築

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・「地域における要援護者見守りネットワーク強化事業」の推進。
- ・地域包括支援センターやオレンジチーム等の関係機関、各地域、見守り相談室との連携を深め、相談支援体制の強化を図る。
- ・区民の地域福祉活動への参加促進を図る。

【重点的取組】

- ・重点地域を設定して、おせっかいを地域で実践できる新たな担い手の発掘・育成のための講座（学習会）を開催する。

取組の方向性

- 昨年度改定した「淀川区地域福祉推進ビジョン」の考え方を区民や各関係団体、関係機関へ周知していき、区民の地域福祉活動への参加を促進していきます。
- 平時における地域からの孤立予防や災害時における要援護者支援などのために、地域における見守り支援体制を作る必要があります。
- そのために、誰もが地域福祉活動に参加しやすい環境づくりの一環として、重点地域（2地域、連合単位でなくても可）を設定し、「おせっかい」（ちょっとした親切）を地域で実践できる担い手の拡大につなげます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合		【課題と改善策】 ・「地域における要援護者見守りネットワーク強化事業」については、新型コロナウイルスによる生活不安などから相談件数や認知症高齢者見守りネットワーク事業の登録者数が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により見守り活動が制限される中、大切な”地域のつながり”を守り続けるために、新しい地域活動のスタイルを模索・検討し、いかにして普段からの地域での見守り活動を実践していくが重要となっている。 ・おせっかい（ちょっとした親切）を地域で実践できる担い手の育成のための手法を検討し実施する。
	数値目標	目標値 70%以上	

経営課題 2

教育・子育て支援の充実

めざす成果及び戦略 2 - 1 学校教育支援

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	児童生徒の学力・体力が全国平均を上回っている区内の小中学校数	
数値目標	平成29年度 (実績)	学力 5 校 体力 12 校 ※公表 22 校中
	令和2年度末 (中間目標)	学力 7 校 (平成29年度+ 2 校) 体力 14 校 (平成29年度+ 2 校)
	令和4年度末	学力 8 校 (平成29年度+ 3 校) 体力 15 校 (平成29年度+ 3 校)

具体的取組 2-1-1 課外学習の推進（ヨドジユク）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 区内在住中学生を対象に、十三・美津島・東三国の中学校施設を活用して課外授業を実施する。
- ・ 学力検証を受講開始後と受講終了前の2回実施する。

【重点的取組】

- ・ 平成30年度から令和2年度まで同事業者が連続実施する。体験会の実施や各校を通じて働きかけを行うなど、区内全中学校の新入生への周知を強化する。

取組の方向性

- 小学生、中学生ともに基礎学力の向上を図るためには学習習慣を定着させることが必要です。
- 「ヨドジユク」では、各生徒の習熟度に応じた課外授業を実施し、学習習慣の形成及び学校授業の理解度の向上を図ります。
- 「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー（塾代助成カード）での受講も可能とすることにより、負担の軽減を図ります。
- 令和2年度まで複数年同一事業者が継続実施できるような体制を構築しているため、生徒に対して長期的な視点でのアプローチを引き続き実施していくとともに、学校と連携して事業の周知強化を図っていきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①参加生徒アンケートで「週5日以上自宅学習に取り組む」の回答割合		【課題と改善策】 受講生の家庭学習の習慣作りの向上を図るため受講生の個々の学習状況を踏まえ、スモールステップでの日々の課題を与えるなどの工夫を行う。
	②学力検証結果を比較し、2回目の検証結果が上昇した生徒の割合		
数値目標	目標値	①30%以上 ②60%以上	
	実績値	①23.5% ②59.6%	

具体的取組 2-1-1 課外学習の推進（小学生補習充実）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- 各学校による自律的な補習計画の立案を促進し、実施にあたって支援を行う。

【重点的取組】

- さらなる効果的な学習が行える体制の構築。
- 未実施校へのヒアリングを継続して行い、規模の拡大をめざす。

取組の方向性

- 課外学習の推進のもう一つの取組として区内小学校児童の基礎学力の向上をめざすため、「小学生補習充実事業」を実施しています。
- 小学校における補習を充実させることで、学習習慣を定着させるとともに、児童の放課後の居場所づくりとしての効果も見込んでいます。
- 実施する想定規模は令和元年度と同規模の児童360人（12校）としています。
- 学習習慣を身につけさせるため、日常の授業から補習への切れ目のない支援を行い、効果的な学習が行えるような体制を整えるとともに、規模の拡大をめざしていきます。
- 区役所は、校長会等の場を活用することで、各校の取組の進捗状況をモニタリングし、さらなる効果的な事業実施につなげていきたいと考えています。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①全実施校における年間の平均参加児童の合計		【課題と改善策】 アンケート結果について、授業が分かりやすくならなかったと感じた原因がどこにあるのか実態把握に努めるとともに、各校においてもアンケート結果を確認のうえ、授業が分かりやすくなったと感じる参加児童の割合を高める取組とするよう働きかけを行う。
	②「以前より授業が分かりやすくなった」と回答した参加児童の割合		
数値目標	目標値	①360人以上 ②80%以上	
	実績値	①340人 ②76.9%	

具体的取組 2-1-2 学力向上支援（淀川漢字名人育成計画）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 区が、区内市立中学校（6校）に通う中学生（1学年）及び、区内市立小学校（17校）に通う小学5年生の漢字検定の受検料を負担する。
- ・ 各学校においては、漢字検定の受検を盛り込んだ学力向上の取組をそれぞれ立案し、実施する。

【重点的取組】

- ・ 各校の取組の進捗状況をモニタリングし、効果的な事業実施の手法を検討する。

取組の方向性

- 分権型教育行政の枠組みにより、区役所と小中学校とが連携して、子どもの学力の向上を支援するため、区役所が独自に漢字検定の受検料負担を行っています。
- 漢字検定の実施方法については各学校においてそれぞれの計画に沿った実施方法を立案します。区役所は学校が立案した計画に対して支援を行っています。
- 区役所は、教育行政連絡会等の場を活用することで、各校の取組の進捗状況をモニタリングし、さらなる効果的な事業実施につなげていきたいと考えています。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	受検者アンケートで「漢検の受検をきっかけに自主勉強・自宅学習の時間が増えた」等、学習意欲向上に肯定的な回答の割合		【課題と改善策】 ・ 事業としては、継続を希望する学校ばかりだが、漢字検定受検に係る手続き上のミス（申込・実施報告）がしばしば見られ、書類の再提出等の事務に対して学校の実施責任者が負担に感じている学校もある。 ・ 各校の校長・教頭とも情報を共有し、実施責任者である教員に対してはメール・電話で、新たに作成したチェックリストに基づき受検上の留意点をわかりやすく説明したことで、昨年度からの課題であった手続き上のミスがなくなり、学校・区の連携のもと受検に関する事務の効率化・軽減化を実現した。 ・ 毎年度の実施責任者にチェックリストが確実に届くように学校と連携していく。
	数値目標	目標値	
		実績値	85%

具体的取組 2-1-3 子どもの睡眠習慣改善支援（ヨドネル）

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・教育行政連絡会を通じ、各校に睡眠にかかる取組の実施を呼びかけ、モニタリングを行う（年3回）
- ・小中学校の希望に応じ、睡眠の専門家を学校へ派遣し講演会実施を支援。（8回）
- ・地域・保護者等を対象に教育講演会を開催。

【重点的取組】

- ・睡眠に関する体験型イベントを実施。

取組の方向性

- 睡眠と学習習慣に相関関係があるというデータから、淀川区では子どもの睡眠習慣改善に取り組んでいます。
- 各学校との連携だけでなく、産官学連携の活用により、睡眠習慣改善・睡眠の質の向上に寄与する啓発物の作成及び、啓発物を用いた、地域・保護者等を対象に教育講演会の開催、新たな睡眠に関する体験型イベントも実施します。
- これまでの児童・生徒・教職員・保護者への取組の枠を超えて、地域や各種団体への啓発を実施し、全年齢で睡眠に取り組むという区内の風土の醸成につなげていきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①区の取組を受けて、睡眠習慣改善の取組について、自律的に実施できた学校		【課題と改善策】 ・イベントに参加した子ども・保護者からは、参加後の生活習慣や意識が変わったと好評であったが、総じて子どもの健康・教育への意識が高い層の参加が多く、広い層に参加してもらいやすい企画とする必要性がある。 ・当事業内容を最も知ってほしい未就学児・小中学生および、その保護者のあらゆる層に参加してもらうため、区単位でのイベントだけでなく、学校単位でも実施する。
	②無作為抽出の区民アンケートでヨドネル事業を知っている区民の割合		
数値目標	目標値	①区内23小中学校全校 ②11%以上	
	実績値	①区内23小中学校全校で実施 ②9%	

具体的取組 2-1-4 生活困窮家庭の子どもへの学習支援 (子ども未来輝き事業)

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・子ども食堂とも連携しながら週1回2時間程度定員9名以下の個別指導を総定員51名で実施。
- ・価値観の違いを知り、自己肯定感を醸成し、学習や進学への意欲を高めるキャリア教育を年6回程度実施。
- ・社会的関心を引き出し、自己肯定感を高め、生きる力を培う体験学習を実施。

【重点的取組】

- ・子どもの状況に合わせ、きめ細やかな対応ができるよう、3名程度の少人数のコマを新たに設ける。
- ・体験学習の実施内容の見直し。

取組の方向性

- 淀川区では生活困窮家庭の小中学生を対象にした学習支援事業として「子ども未来輝き事業」を実施しています。
- 支援開始時に対象生徒及び保護者に面談し、家庭環境等状況把握を実施することで、子どもに合わせた指導内容を構築します。また、必要に応じて少人数制での対応により、きめ細やかな対応を行っていきます。
- 体験学習については、実施内容については、天候の影響を受けず円滑に事業遂行できるように見直しを行います。
- 事業開始から一定年数経過したため、事業の効果検証を行い、他の事業との関連性なども考慮しながら、事業のあり方について検討していきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	事業に参加してよかったと感じられる子どもの割合		【課題と改善策】 ・ 貧困対策事業として小中学生に対し学習支援を行ってきたが、他事業での取り組みが進んでおり、事業内容が重複している。 ・ 一方で、高校を中途退学した者や進路が決まらないままに卒業した子ども達への、経済的自立に向けた具体的な支援が進んでいない状況にある。 ・ 学習支援は、他事業と内容が重複している点を考慮して終了する。 ・ 経済的自立に向けた支援については「若者自立支援事業コネクションズおおさか」と連携し、就労へつなげる支援を個別に行うことで、生活困窮世帯に陥ることを防ぐ早い時点での具体的な対策を行う。
	数値目標	実績値	
	目標値	100%	
	実績値	80%	

経営課題 2

教育・子育て支援の充実

めざす成果及び戦略 2-2

「重大な児童虐待ゼロ」に向けた子育て支援

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	安心して子育てができる環境であると感じる区民の割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	45.7%
	令和2年度末 (中間目標)	51% (平成29年度+5%)
	令和4年度末	56% (平成29年度+10%)

具体的取組 2 - 2 - 1 プレパパ・ママ等ファミリー子育て教室

当年度の取組内容

新規事業

- ・全市で実施している「プレパパ・ママの育児セミナー」を、祖父母等ファミリーに参加対象者を拡大し、区民対象で実施。
- ・身近な地域で、初産婦とそのパートナー、及び祖父母等が沐浴、抱っこ着替え体験等を行うことで、子育てに参加するきっかけを作る。
- ・土、日曜日に年4回開催する。

取組の方向性

- 現在、淀川区で独自に実施している平日開催の妊婦教室は主にプレママが参加しています。また、市が開催する休日のプレパパ・ママセミナーは応募者が多く抽選になっている現状があります。
- これらを踏まえ、淀川区でもプレパパが参加しやすい休日に育児セミナーを開催することで、プレパパ、祖父母等を含めファミリーの参加につなげます。
- 妊娠期からファミリーで育児をするイメージを作り、産後の不安軽減につなげることで虐待を未然に防ぎます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	プレパパ・ママ等ファミリー子育て教室に家族で参加した区内の初産婦の割合		【課題と改善策】 ・定員を満たす参加があり、参加者アンケートの結果から参加者には一定の効果があったと考える。このまま取り組みを継続する。 ・取り組みを継続しながら、今後はプレパパ・ママだけでなく、子育てを支援する祖父母等の他の家族の参加も促していく。
	数値目標	目標値 20%以上	
		実績値 23.5%	

具体的取組 2 - 2 - 2 地域子育てサロン助産師巡回相談

当年度の取組内容

新規事業

- ・身近な地域で開催される「地域子育てサロン」（地域ふれあい子育て教室）に助産師が訪問し、授乳相談、産婦相談を行う。
- ・区内18地域の「地域子育てサロン」を、土日も含め巡回する。

取組の方向性

- 身近な地域で開催される地域子育てサロン(地域ふれあい子育て教室)に、保健師、栄養士等区役所職員に加え、新たに助産師が巡回し、参加するきっかけづくりを行います。
- 出産後の早い段階から、産婦の不安や悩みを解消し、仲間づくりと育児力を高めます。
- 助産師巡回により、特に授乳相談、産婦相談を充実させることにより参加人数を増やし、外出の機会の増加につなげます。
- 地域子育てサロン利用者の増加をめざし、本事業も含めた取組の周知を強化していきます。
- 各地域の子育てサロンの開催も不透明な状況であるため、子育てサロン以外の場においても助産師が訪問し、授乳相談など産婦の相談を充実させます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標

本事業の助産師の相談業務において、授乳相談などの産婦相談ができて不安が軽減した相談者の割合

数値目標

目標値	80%以上
実績値	96%

【課題と改善策】

- ・ コロナ禍のため、開催場所を検討し子育てサロンだけでなく、地域のつどいの広場でも実施した。今後事業周知を強化しながら取り組みを継続する必要がある。
- ・ 乳児を持つ母親の子育てサロンへのニーズは高く、今後地域と連携しながら、保健福祉活動等のあらゆる機会での事業の周知徹底を図りたい。

経営課題 3

つながるまちの実現

めざす成果及び戦略 3 - 1

地域活動協議会による自律的な地域運営の促進

成果指標

(淀川区将来ビジョン2022数値目標)

対象	お住まいの地域で、日ごろから、ご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	42.6%
	令和2年度末 (中間目標)	50% (平成29年度+7%)
	令和4年度末	53% (平成29年度+10%)

(市政改革プラン3.0 改革の柱4 - 1 数値目標) ※

対象	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合	
数値目標	平成元年度 (実績)	90.8%
	令和2年度	92%
	令和3年度	前年度実績値以上 (かつ90%以上)
	令和4年度	
	令和5年度	

※本項目は全市統一的に運営方針に記載する方針となっているため、従来の成果指標に追加して記載しています。

具体的取組 3-1-1 市民活動の理解促進

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 広報誌「よどマガ！」や区役所HP、SNS等広報媒体を活用した情報発信
(情報発信回数 年間200回以上)

【重点的取組】

- ・ 転入者向けの小冊子の作成を地域に提案する。

取組の方向性

- 淀川区では、転入・転出が多く、新しい住民のご近所同士のつながりが希薄となっており、区民アンケートでは、身近な地域のつながりを感じる区民の割合が半数以下となっています。
- 積極的な情報発信により、身近な地域で行われている地域活動への参加を呼びかけるとともに市民活動の理解促進を図ります。
- これまで以上に地域情報を発信する力となるよう、また、転入者等を含めた地域の方が目に止まりやすい形となるよう地域情報が掲載された小冊子の作成を地域に提案します。
- 小冊子の作成及びその後の発信方法などにあたっては、中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域の負担を軽減できるよう支援します。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合		【課題と改善策】 ・ 区の特徴である、転入者や若い世代への情報発信に重点的に取り組む必要がある。 ・ 区役所広報誌や転入者向け配布冊子での地域情報発信に加え、転入の多い3月、4月期に各地域の広報誌やチラシ、ポスター等を展示し、新たに淀川区民となられた方々へ地域活動協議会の活動を知る場として、広報見本市の開催を継続する。 ・ 地域情報の広報小冊子を作成し、身近な情報発信を行うことで、地域活動への参加促進と市民活動への理解促進を図る。
	②地域活動協議会を知っている区民の割合		
数値目標	目標値	①50%以上 ②40%以上	
	実績値	①50.3% ②47.1%	

具体的取組 3-1-2 地域実情に応じたきめ細やかな支援

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・地域活動協議会の会議等で地域公共人材について情報発信を行う。(18地域)

【重点的取組】

- ・中間支援組織(まちづくりセンター等)と連携し、SNSを活用した若い世代への情報発信に向けた取組みを全地域が行えるよう支援する。

取組の方向性

- 現在、全地域活動協議会に対し地域担当職員を複数名配置し、中間支援組織と連携して地域の自立的運営に向けた支援を行っており、地域特性や地域課題に応じて活動しているNPOやボランティア団体等へのきめ細やかな支援が求められています。
- 地域がその地域の状況に即した支援を受けられるよう、引き続き様々な専門知識やノウハウを持った「地域公共人材」の積極的な活用を促していきます。
- 地域の情報をより幅広い世代に向けて発信するために、若年層の情報獲得手段であるSNSの利用を、全地域が行えるよう支援していきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	中間支援組織(まちづくりセンター等)の支援を受けた団体が、支援に満足している割合		【課題と改善策】 ・コロナ禍の中で地域活動の制限が続いたため、中間支援組織による支援もできなかったことが要因と思われる。 ・中間支援組織と連携し、引き続き、地域のニーズに応じたきめ細やかな支援を提供する必要がある。また、コロナ禍における支援については、他の地域の好事例の情報等を集めて情報提供するなど、手法を工夫した地域活動支援を継続する。
	数値目標	目標値 84%以上	

具体的取組 3-1-3 様々な活動団体の連携・協働

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、テーマ型団体同士の交流会を開催する（交流会：年2回以上）
- ・ 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域特性に応じた具体的なコーディネートを行う（20件）

【重点的取組】

- ・ 中間支援組織（まちづくりセンター等）と連携し、地域活動協議会とNPO及び企業等が連携した取組みについて、全地域が共有できるようにホームページ等へ掲載する。

取組の方向性

- 地域で活動しているNPOやボランティア団体等の活動団体同士のネットワークの拡充支援および活動支援を行うとともに、今まで地域活動に関わりの薄かった企業や専門学校、NPO、ボランティア団体、マンション住民など新たな担い手の参画促進に向けた取組みを行います。
- 区内の地域活動協議会は、中間支援組織（まちづくりセンター等）により地域特性に応じた支援を受け、企業・NPO・専門学校との協働など様々な取組みを行う地域が増えつつあることから、これらの取組みについて区内で情報共有できるような仕組みを構築します。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数		【課題と改善策】 ・ コロナ禍により、テーマ型団体同士の交流会は開催見合わせ。 ・ 地域特性に応じた具体的なコーディネートに関してもコロナ禍の中で地域活動の制限が続いたため、大きく減少した結果となった。 ・ コロナ禍の社会情勢に応じて、引き続き中間支援組織を通じて、NPO及び企業等全地域が連携を行えるよう、地域特性に応じたきめ細やかなコーディネートを行う。
	数値目標	実績値	
	目標値	5件	
	実績値	4件	

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 1

区民ニーズの的確な把握と反映

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	区政に区民の意見が伝わり、反映させる体制ができていると感じている区民の割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	62.5%
	令和2年度末 (中間目標)	73% (平成29年度+10%)
	令和4年度末	83% (平成29年度+20%)

具体的取組 4-1-1 広聴機能の充実

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・無作為抽出区民アンケートを2回実施し、うち1回は区の課題に合わせ対象を絞った区民アンケートを実施する。
- ・市民の声、ご意見箱へ迅速に対応する（原則2週間以内）。
- ・区役所全職員に対して市民の声の事例共有を行い、組織全体で広聴に対する意識付けを図る。

【重点的取組】

- ・区民の意見やニーズの把握手法について、他区や他都市の事例を参考に内容を検討し、可能なものを実施する。

取組の方向性

- 引き続き広聴における基本的な取組を実施していくとともに、令和元年度に実施した若年層向けアンケートにおいて、想定していた以上の災害対策への意識の高さが確認できたことなどを受け、令和2年度においても年度内に実施する2回のうち1回は区の課題に合わせて対象を絞ったアンケートを実施します。
- 一方で、令和元年度の若年層アンケートにおいては、通常は無作為抽出アンケートと比べて回答率が大幅に低下したため、他区や他都市の取組を参考に、実施方法を検討し、効果的にニーズの把握が行えるように工夫していきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合		【課題と改善策】 ・区民ニーズを適切に区政運営に反映し、一層のサービスの向上をめざすために、多様な区民の意見やニーズの把握に努める必要がある。 ・また多岐にわたる区民からの相談や問い合わせに対して、適切に対応する必要がある。 ・多様な区民の意見やニーズの把握方法について、他区・他都市の事例を参考に当区での運用を検討のうえ実施する。 ・多岐にわたる区民からの相談や問い合わせに適切に対応するために、相談や問い合わせの中で自己の担当以外のものに対し、迅速に担当部署へ引き継げるように区役所全体で情報を共有する。
	数値目標	目標値 42.1% (令和元年度大阪市平均以上)	
	実績値	37.1%	

具体的取組 4-1-2 区政会議の効果的な運営

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・委員の意見への対応状況を随時フィードバックする。
- ・区の取組に対する委員の評価を公表する。
- ・会議において意見を伺う内容を事前に通知することで、効果的な意見交換の実施につなげる。
- ・地域活動協議会から推薦を受けた委員である状態を維持。

【重点的取組】

- ・区政会議委員のアンケート結果等、委員の意見を参考に最適な会議運営のあり方を検討する。

取組の方向性

- 区政会議は、区長が、区の行政を運営していくにあたって、区の実情や特性に応じて、区の行政を計画段階から、幅広い区民の方々との対話や協働により推進していくための仕組みです。
- 令和元年度10月に2年に一度の区政会議委員の改選があり、約半数の委員が改選となったことから、現在の委員構成における最適な会議運営のあり方を構築していく必要があります。
- 改選前の委員も含めた会議運営に対する委員の意見を参考に、会議に参加する委員が参加する意義を感じていただけるような工夫を検討していきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合		【課題と改善策】 ・自らの意見がどのような取り扱いになったか委員が実感でき、会議の意義を感じてもらえるように、委員の意見に対するフィードバックや情報発信を強化する必要がある。 ・改選前の委員への会議運営に関するアンケート結果や区政会議での意見等を参考に、公募委員の募集方法等、区政会議の運営方法も随時改善していく。 ・令和3年度の委員改選にあたっては、広報誌で区政会議特集を行い、区政会議に関心を持ってもらえるような記事を掲載し、委員のなり手の裾野を広げる。
	②意見に対して区役所から適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合		
数値目標	目標値	①90%以上 ②100%	
	実績値	①63.2% ②63.2%	

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 2 区民の視点に立った情報発信

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	区政に関する必要な情報が届いていると感じている区民の割合	
数値目標	平成29年度 (実績)	35.9%
	令和2年度末 (中間目標)	46% (平成29年度+10%)
	令和4年度末	56% (平成29年度+20%)

具体的取組 4-2-1 区民が必要とする情報の発信

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 広報誌「よどマガ！」を発行し、区民に市政、区政、地域情報を届ける。(12回)
- ・ 情報発信に関する区民ニーズを把握する。(3回以上)
- ・ 広報担当者向けの講座や研修の受講及び区職員向けの広報研修を実施し、広報人材を育成する。(1回)
- ・ ICTを活用した地域住民への情報発信や対話の取組を進める。

【重点的取組】

- ・ Twitter発信を各課で行い、フォロワー数の増加や区HP閲覧数の増加につなげる。
- ・ 区民参加型コーナーなどの広報誌面の充実

取組の方向性

- 淀川区の広報誌「よどマガ！」は、全戸配布しており、淀川区で最も有力な情報発信ツールとなっています。
- また、SNSなどの活用による電子的な情報発信にも積極的に取り組んでおり、フォロワー数において24区中Twitterで1位、Facebookで3位となっています。
- 令和2年度は、研修などにより各課担当者のSNS発信スキルを高め、各課が積極的にSNSにより「知っててお得情報」等、親しみやすい情報発信を行うことで、フォロワーの増加に向けた取り組みを重点的に進めていく方針です。
- また、広報誌に区民参加型のコーナーを作成するなど、広報誌面を充実させていきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標	①区の様々な取組に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合		【課題と改善策】
	②区HP訪問者数・閲覧数の増加		
数値目標	目標値	①46%以上 ②前年度比10%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ Twitterのフォロワー数は4,814フォローで依然24区1位であるが、フォロワー増加数は鈍化傾向にある。 ・ 広報誌については、増頁されてから1年が経過し、誌面利用について効果的な誌面の再構築を検討する。 ・ 一層、若年層に行政に興味を持ってもらうべく、他SNS等を用いた新企画を検討する。 ・ 広報誌の増ページにより、開始された区民伝言板の利用が低調なことから、新企画への変更を令和3年度より実施。
	実績値	①41.3% ②訪問者数47%増、 閲覧件数36%増	

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 3 窓口サービスの向上

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査	
数値目標	平成29年度 (実績)	3.7点 (★★)
	令和2年度末 (中間目標)	4.0点 (★★)
	令和4年度末	4.5点 (★★★★)

具体的取組 4 - 3 - 1 窓口サービスの向上

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付けに則した接遇研修など必要な取組を実施する。(年1回)
- ・ 優れた接遇を対象とした職員表彰を行う。(年1回)

【重点的取組】

- ・ 令和元年度に検討した結果を踏まえ、区役所内レイアウトをプライバシーやバリアフリーに配慮したつくりとなるように調整する。

取組の方向性

- 大阪市全体で実施している区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付け(5点満点)において、淀川区役所は平成29年度に3.7点を獲得し、★2つの格付けとなりましたが平成30・31年度は2年連続で★1つの評価となりました。
- 引き続き接遇向上の取り組みを積極的に実施することで、★2つの格付けをめざすとともに、中期的には★3つの格付け取得もめざしていきます。
- 令和2年度は継続的な接遇向上の取り組みに加え、令和元年度に検討した区役所内の十分な導線確保や、窓口利用者等におけるプライバシー確保の実現方法について、実際に整備を進め、区民のみなさまが安心して区役所を利用できるよう、区役所の施設改善をしていきます。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標

区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査での点数(5点満点)

数値目標

目標値	3.9点以上 (★★以上)
実績値	3.4点 (★)

【課題と改善策】

- ・ 前年度の覆面調査員による指摘結果を踏まえ「淀川区接遇マニュアル」をリニューアルし、チームメンバーによる全職員へのマニュアルの浸透を図った。
- ・ 令和2年度の窓口格付調査では、調査対象となった4担当の内、3担当が3.4を下回るなど全職員への基本的所作の浸透が不十分であることが明らかになった。
- ・ 今年度指摘事項を踏まえた改善策を「淀川区接遇マニュアル」へ反映するとともに、全職員が日々の業務でマニュアル遵守を意識するような取組を検討し実施する。

経営課題 4

区民のための区役所づくり

めざす成果及び戦略 4 - 4 効率的な業務運営

成果指標（淀川区将来ビジョン2022数値目標）

対象	実現した職員提案による改善指数 (金額換算累計額：千円未満切り捨て)	
数値目標	平成29年度 (実績)	2,712千円
	令和2年度末 (中間目標)	4,212千円 (平成29年度+150万円)
	令和4年度末	5,212千円 (平成29年度+250万円)

具体的取組 4-4-1 効率的な業務運営

当年度の取組内容

【継続的取組】

- ・ 不適切な事務処理をおこさせない職場風土を醸成（朝礼で都度注意喚起）し、発生した事務は標準作業書を作成する。（発生件数分）

【重点的取組】

- ・ コンプライアンス意識の向上にむけ、自由に意見が言え、業務改善提案を行いやすい風通しの良い職場づくりをめざし、職員が同僚・部下を気にかかけ、上司は部下へ積極的に声かけ（都度注意喚起）を行う。

取組の方向性

- 不適切事務を未然に防止するためには、普段からの業務の進捗状況や業務内容を共有し、ミスが起こる可能性を低減させていく必要があります。
- そのためにも、職場内でのコミュニケーション促進の取り組みによって風通しのいい風土を醸成していく事で、不適切事務の発生しづらい職場環境の実現につなげていきます。
- 令和2年度は、これらの風通しの良い職場づくりに向けた取り組みを強化していく方針です。

令和2年度の取組への自己評価

評価の指標

職員アンケートで職場で自由に意見が言えないと感じている職員の割合

数値目標

目標値	6%以下
実績値	未発表

【課題と改善策】

- ・ 不適切事務の多くは重要管理ポイントなどルール遵守が徹底されないなど人的要因に起因するものであった。業務繁忙など発生リスクの高い作業環境の改善や職員間（部下から上司）が自由に意見が言えるコンプライアンス意識の高い風通しの良い職場づくりが課題である。
- ・ 各種の課題解決に向けて上司のマネジメントのもとに上司・部下間で認識共有が図られることが求められる。
- ・ コンプライアンス意識向上や不適切事務撲滅に向けた機運を醸成する取組を検討する。

【SDGsとは】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

【大阪市では】

SDGsの達成に向けた取り組みの一環として、区においてもSDGsの視点からの施策の見える化を図ることで、区民及び職員の認知度の向上を図り、SDGsの達成に資することを目指します。

令和2年度淀川区運営方針と関連するSDGsの「17のゴール」について

経営課題 1
(安全安心なまちづくり)



経営課題 2
(教育・子育て支援の充実)



経営課題 3
(つながるまちの実現)



経営課題 4
(区民のための区役所づくり)



※ゴール2(飢餓をゼロに)、6(安全な水,トイレを)、7(エネルギーをクリーンに)、12(作る責任,使う責任)、14(海の豊かさを守る)、15(陸の豊かさを守る)については関連する経営課題なし